

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第203期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 晶博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5130
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 斎藤 利明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 兼 東京支社総務部長 吉田 純一
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第3四半期 連結累計期間	第203期 第3四半期 連結累計期間	第202期 第3四半期 連結会計期間	第203期 第3四半期 連結会計期間	第202期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	98,239	105,703	31,609	35,977	134,262
経常利益(百万円)	1,142	2,181	341	745	2,059
四半期(当期)純利益(百万円)	318	3,549	112	758	5,471
純資産額(百万円)	-	-	75,602	82,584	82,416
総資産額(百万円)	-	-	165,393	172,950	170,697
1株当たり純資産額(円)	-	-	308.37	338.80	337.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.39	15.49	0.49	3.31	23.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	42.7	44.9	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,344	3,753	-	-	7,206
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,538	1,753	-	-	891
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,398	1,589	-	-	2,623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,926	19,469	19,295
従業員数(人)	-	-	5,343	5,199	5,272

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,199 (832)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員で、外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,356 (211)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員で、外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
繊維事業(百万円)	14,760	-
化成品事業(百万円)	10,413	-
工作機械事業(百万円)	636	-
エレクトロニクス事業(百万円)	312	-
報告セグメント計(百万円)	26,122	-
その他の事業(百万円)	1,618	-
合計(百万円)	27,741	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、仕入先の属するセグメントにおいて相殺消去しております。  
2. 「繊維事業」セグメントには、上記生産実績のほかに、販売を主たる事業とする会社の商品仕入実績が、2,331百万円あります。  
3. 「不動産活用事業」セグメントは、生産活動を行っておりません。  
4. 金額は消費税等抜きで記載しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械事業	1,595	-	2,576	-

- (注) 1. 「工作機械事業」セグメント以外のセグメントについては、主として見込生産を行っております。  
2. 金額は消費税等抜きで記載しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
繊維事業(百万円)	18,950	-
化成品事業(百万円)	11,828	-
不動産活用事業(百万円)	1,406	-
工作機械事業(百万円)	902	-
エレクトロニクス事業(百万円)	576	-
報告セグメント計(百万円)	33,663	-
その他の事業(百万円)	2,313	-
合計(百万円)	35,977	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、販売会社の属するセグメントにおいて相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。  
3. 金額は消費税等抜きで記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である倉敷機械株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部上場）の普通株式に対する公開買付けについて、平成22年12月22日から平成23年2月9日まで実施する旨の決議をいたしました。

その概要は、「第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、夏以降の政府の景気対策効果の息切れや円高の影響により、緩やかな回復基調が続いていた景気が足踏み状態となりました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界におきましては、製品デフレや需要低迷が続くなか、綿花の国際価格の記録的な高騰もあり、きびしい状況が続きました。

また、非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、エコカー補助金終了の反動から、国内新車販売台数が低迷し、国内生産が落ち込みました。住宅関連業界では、雇用・所得情勢に改善がみられないなか、借入金利の低下や政府の住宅購入促進策の効果などにより、新設住宅の着工は持ち直しの動きがみえはじめました。

このような情勢下にあって当社グループは、平成22年4月より将来に向けた3カ年の成長戦略である中期経営計画「総意・総力（SS）'12」をスタートし、既存事業の収益向上に取り組むとともに、海外市場を含む新市場及び新たな需要の開拓や、当社グループ独自の技術力・営業力を生かした高付加価値商品及びサービスの開発に注力しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は359億円（前年同期比13.8%増）、営業利益は7億5千万円（同119.4%増）、経常利益は7億4千万円（同118.7%増）、四半期純利益は7億5千万円（同576.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （繊維事業）

国内天然繊維業界は、消費低迷に加え、綿花の国際価格の高騰による原料高によりきびしい環境で推移するなか、ユニフォーム分野の受注が好調に推移し、また原糸分野はグローバルな生産・販売体制を強化したことにより堅調でした。一方、デニム向けの衣料品素材分野は需要が回復せず、低調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルでの市況回復や中国でのデニム事業の輸出拡大などにより、業績が順調に推移しました。

この結果、売上高は189億円、営業利益は1億1千万円となりました。

#### （化成事業）

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、エコカー補助金制度終了により国内の自動車販売台数が減少するなどきびしい環境で推移するなか、新規商権獲得に注力したことにより堅調に推移し、半導体関連商品も設備投資の回復により業績が改善しました。

また、住宅建材分野は、政府の住宅購入促進策の効果などにより住宅着工に持ち直しの動きがみえはじめたことに加え、断熱商品が新規顧客開拓により好調に推移しました。

この結果、売上高は118億円、営業利益は4億8千万円となりました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力しましたが、倉敷チボリ公園跡地の返還を受けたこと及び旧枚方工場跡地の売却に伴う賃貸料の減少により、売上高は14億円、営業利益は6億5千万円となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては(株)イトーヨーカ堂を、また旧岡山工場跡地につきましては医療法人社団十全会を開発の事業主体とし、それぞれ順調に開発が進んでおります。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内向けが低迷したものの、米国及び中国向けが回復したことにより、売上高は9億円、営業利益は2千万円となりました。

(エレクトロニクス事業)

自動計量装置や攪拌脱泡装置及び赤外線計測システムは回復基調で推移しましたが、画像処理技術を応用した検査装置は低調でした。

この結果、売上高は5億円、営業損失は2億1千万円となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、プラスト(金属表面処理)関連設備は新規受注により堅調でしたが、ガス処理装置や焼却装置は低調でした。

バイオメディカル事業は、細胞製品は製薬・化粧品業界を中心に堅調でしたが、核酸分離装置や画像解析装置及び受託解析サービスは低調でした。

食品事業は、主力の即席めん具材の需要回復に加え、健康食品の伸びもあり、堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は23億円、営業損失は3千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期末に比べ2億7千万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には194億6千万円(前年同期末は139億2千万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(要約連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	663	15	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194	680	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	415	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	20	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	957	270	686
現金及び現金同等物の期首残高	14,883	19,739	4,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,926	19,469	5,543

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1千万円(前年同期比6億4千万円減)となりました。これは、売上債権の増加による資金減23億6千万円、たな卸資産の増加による資金減19億9千万円があったものの、仕入債務の増加による資金増21億1千万円、減価償却費の内部留保15億4千万円、税金等調整前四半期純利益7億5千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6億8千万円(前年同期比5億1千万円増)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出5億円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4億1千万円(前年同期比8億1千万円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出18億2千万円があったものの、短期借入金の純増額21億5千万円があったことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

##### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループが全てのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を持っていただける企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

##### （中期経営計画の実施）

当社グループは、平成22年4月から3ヵ年の新中期経営計画「総意・総力(SS)'12」をスタートいたしました。新中期経営計画「SS'12」の策定にあたっては、前中期経営計画「GE'09」（平成19年4月～平成22年3月）の分析結果も踏まえて今後の経営環境予測を織り込み、「国内事業の再構築と海外市場への事業展開」を当社グループの成長戦略のテーマといたしました。

「SS'12」では、グループ全員の総意と総力をもって、国内を中心とした既存事業における収益構造の再構築及び新規事業領域の開拓や新規事業の創出に取り組み、きびしい環境下にあっても着実に成果をあげ得る強固な収益体制を確立することで、ステークホルダーに評価される企業集団をつくりあげ、新たな成長を目指して挑戦してまいります。

##### （株主への利益還元）

当社は、株主に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従って、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断の上実施したいと考えております。

##### （社会的責任の遂行）

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会での決議及び同年6月27日開催の定時株主総会での株主の承認を経て導入した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を、平成22年5月11日開催の取締役会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）」として継続することを決定しました。また同年6月29日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プラン継続の目的は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることであります。また、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

上記の取組みが、上記の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しているものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、407百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	246,939,284	246,939,284	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	246,939	-	22,040	-	15,255

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,815,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,892,000	226,892	同上
単元未満株式	普通株式 2,020,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	226,892	-

(注)完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	17,815,000	-	17,815,000	7.21
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	18,027,000	-	18,027,000	7.30

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	178	167	151	141	144	137	134	147	151
最低(円)	155	139	136	134	131	128	124	123	143

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,501	20,425
受取手形及び売掛金	5 36,556	32,874
有価証券	288	335
商品及び製品	11,243	10,955
仕掛品	7,233	5,673
原材料及び貯蔵品	5,038	4,429
その他	4,855	3,949
貸倒引当金	206	187
流動資産合計	85,511	78,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 27,872	1 28,959
その他(純額)	1, 2 25,722	1, 2 27,166
有形固定資産合計	53,595	56,125
無形固定資産		
投資その他の資産	1,554	1,655
投資有価証券	27,093	29,047
その他	5,451	5,901
貸倒引当金	255	489
投資その他の資産合計	32,289	34,459
固定資産合計	87,439	92,240
資産合計	172,950	170,697

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 22,582	19,027
短期借入金	24,445	23,615
未払法人税等	250	335
賞与引当金	451	1,177
事業構造改善引当金	50	558
その他	5 8,351	7,429
流動負債合計	56,133	52,143
固定負債		
長期借入金	3,482	4,358
退職給付引当金	7,654	7,405
役員退職慰労引当金	638	775
長期預り敷金保証金	16,569	16,496
その他	5,887	7,101
固定負債合計	34,232	36,137
負債合計	90,366	88,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,257
利益剰余金	45,593	43,189
自己株式	3,258	3,255
株主資本合計	82,633	80,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,657	5,294
繰延ヘッジ損益	48	14
為替換算調整勘定	8,618	8,142
評価・換算差額等合計	5,010	2,832
少数株主持分	4,961	5,017
純資産合計	82,584	82,416
負債純資産合計	172,950	170,697

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	98,239	105,703
売上原価	82,692	88,341
売上総利益	15,547	17,362
販売費及び一般管理費	14,471	15,175
営業利益	1,076	2,186
営業外収益		
受取利息	159	171
受取配当金	497	522
持分法による投資利益	11	18
その他	194	253
営業外収益合計	863	967
営業外費用		
支払利息	504	466
その他	293	505
営業外費用合計	797	972
経常利益	1,142	2,181
特別利益		
固定資産売却益	13	2,011
特別利益合計	13	2,011
特別損失		
投資有価証券評価損	238	455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98
減損損失	38	-
その他	14	-
特別損失合計	291	554
税金等調整前四半期純利益	864	3,637
法人税等	343	44
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,592
少数株主利益	202	43
四半期純利益	318	3,549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,609	35,977
売上原価	26,343	29,971
売上総利益	5,265	6,006
販売費及び一般管理費	4,919	5,248
営業利益	345	757
営業外収益		
受取利息	54	58
受取配当金	152	185
持分法による投資利益	27	17
その他	38	35
営業外収益合計	272	297
営業外費用		
支払利息	161	150
為替差損	-	65
その他	114	93
営業外費用合計	276	309
経常利益	341	745
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	12
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	12
特別損失		
投資有価証券評価損	153	-
特別損失合計	153	-
税金等調整前四半期純利益	187	758
法人税等	4	6
少数株主損益調整前四半期純利益	-	751
少数株主利益又は少数株主損失( )	70	6
四半期純利益	112	758



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	864	3,637
減価償却費	4,817	4,491
減損損失	38	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	851	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	202
受取利息及び受取配当金	656	694
支払利息	504	466
為替差損益(は益)	72	42
持分法による投資損益(は益)	11	18
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	15	2,024
有形及び無形固定資産除却損	62	64
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3	5
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	240	455
売上債権の増減額(は増加)	1,207	3,935
たな卸資産の増減額(は増加)	1,679	2,699
仕入債務の増減額(は減少)	169	3,745
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	16	597
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,214	507
その他	1,983	284
小計	4,858	3,736
利息及び配当金の受取額	594	734
利息の支払額	431	372
法人税等の支払額	677	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,344	3,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	146	97
有価証券の売却による収入	-	46
有価証券の償還による収入	450	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,886	2,197
有形及び無形固定資産の売却による収入	241	2,060
投資有価証券の取得による支出	1,043	824
投資有価証券の売却による収入	0	23
投資有価証券の償還による収入	-	400
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	12	3
関係会社株式の取得による支出	153	822
その他	8	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,538	1,753

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	225	2,143
長期借入れによる収入	1,300	590
長期借入金の返済による支出	1,620	2,491
自己株式の取得による支出	4	2
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	22
配当金の支払額	1,144	1,144
その他	695	662
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398	1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	237
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,220	173
現金及び現金同等物の期首残高	15,146	19,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,926	19,469

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            (株)クラボウアパレルと(株)クラボウテキスタイルは平成22年7月に合併し、社名を(株)クラボウインターナショナルに変更しました。            なお、(株)アップライズについては平成22年11月に会社清算したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            24社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は101百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用            第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は13百万円であります。  「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 129,813百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円であります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証 桐郷倉紡时装有限公司 6百万円 社会福祉法人石井記念愛染園 1,841 〃 (連帯保証)</p> <hr/> <p>合計 1,847 〃</p> <p>4.受取手形割引高 372百万円</p> <p>5.四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 810百万円 受取手形割引高 81 〃 売掛金 247 〃 支払手形 364 〃 買掛金 35 〃 設備代支払手形 22 〃</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 127,734百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円であります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証 桐郷倉紡时装有限公司 7百万円 社会福祉法人石井記念愛染園 1,939 〃 (連帯保証)</p> <hr/> <p>合計 1,946 〃</p> <p>4.受取手形割引高 418百万円</p> <p>5.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 67百万円	貸倒引当金繰入額 47百万円
給料手当 3,567 "	給料手当 3,533 "
賞与引当金繰入額 197 "	賞与引当金繰入額 201 "
退職給付費用 468 "	退職給付費用 463 "
役員退職慰労引当金繰入額 95 "	役員退職慰労引当金繰入額 89 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 29百万円	貸倒引当金繰入額 57百万円
給料手当 1,189 "	給料手当 1,194 "
賞与引当金繰入額 197 "	賞与引当金繰入額 201 "
退職給付費用 152 "	退職給付費用 155 "
役員退職慰労引当金繰入額 31 "	役員退職慰労引当金繰入額 30 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 15,149百万円	現金及び預金勘定 20,501百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 1,224 "	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,033 "
取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券) 1 "	取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券) 1 "
現金及び現金同等物 13,926 "	現金及び現金同等物 19,469 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 246,939千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,824千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,253	10,048	1,600	798	439	2,468	31,609		31,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1	62		16	72	157	(157)	
計	16,257	10,050	1,662	798	456	2,541	31,766	(157)	31,609
営業利益又は営業損失 ( )	304	278	808	35	260	113	671	(325)	345

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	52,855	27,335	4,745	3,745	2,042	7,516	98,239		98,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	3	190		21	265	492	(492)	
計	52,866	27,339	4,935	3,745	2,064	7,781	98,732	(492)	98,239
営業利益又は営業損失 ( )	788	122	2,331	475	368	203	1,975	(899)	1,076

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 繊維事業.....綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品
- (2) 化成品事業.....ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品
- (3) 不動産活用事業.....不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営
- (4) 工作機械事業.....工作機械、産業機械
- (5) エレクトロニクス事業...情報システム機器、検査・計測システム
- (6) その他の事業.....環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,166	3,334	1,108	31,609		31,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	570	1	810	(810)	
計	27,404	3,904	1,110	32,419	(810)	31,609
営業利益	496	30	45	572	(227)	345

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,744	9,403	3,092	98,239		98,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	816	3,239	3	4,060	(4,060)	
計	86,561	12,643	3,095	102,300	(4,060)	98,239
営業利益	1,602	158	48	1,809	(732)	1,076

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア  
(2) その他の地域.....ブラジル、米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高 (百万円)	6,275	1,827	8,103
・ 連結売上高 (百万円)			31,609
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	5.7	25.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高 (百万円)	20,066	5,200	25,267
・ 連結売上高 (百万円)			98,239
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.4	5.3	25.7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア  
(2) その他の地域.....ブラジル、米国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント						その他の事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	55,948	32,951	4,192	2,789	2,557	98,439	7,263	105,703	-	105,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	53	115	-	22	204	225	429	429	-
計	55,961	33,005	4,307	2,789	2,580	98,644	7,488	106,132	429	105,703
セグメント利益又は損失( )	167	951	1,834	56	281	2,727	153	2,881	694	2,186

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント						その他の事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	18,950	11,828	1,406	902	576	33,663	2,313	35,977	-	35,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	25	59	-	4	93	37	130	130	-
計	18,954	11,853	1,466	902	580	33,757	2,350	36,108	130	35,977
セグメント利益又は損失( )	115	483	652	22	210	1,063	38	1,025	267	757

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内訳は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
全社費用	782	259
その他の調整額	88	8
合計	694	267

全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	338.80円	1株当たり純資産額	337.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.39円	1株当たり四半期純利益金額	15.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	318	3,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	318	3,549
期中平均株式数(千株)	229,146	229,124

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.49円	1株当たり四半期純利益金額	3.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	112	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	112	758
期中平均株式数(千株)	229,139	229,120

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

公開買付けによる株式取得

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、倉敷機械株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部上場、以下「対象者」といいます。）を完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

これに基づき、平成22年12月22日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成23年2月9日をもって終了いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 本公開買付けの目的

当社グループは、平成22年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「総意・総力(SS)'12」において、「国内事業の再構築と海外市場への事業展開」を成長戦略の主要な柱とし、当社グループ全体の総意と総力をもって国内を中心とした既存事業における収益構造の再構築及び新規事業領域の開拓や新規事業の創出に取り組んでおります。

当社が対象者の議決権の100%を取得することによって完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）を目指すことは、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させ、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと期待できます。

また、対象者においては、研究開発、設備投資等を大規模かつ効率的に行うことにより、安定した経営基盤の構築が可能となります。さらに、当社グループの資源を活用した製品開発力及び販売力の強化により、収益力向上を加速でき、当社グループが持つ国内外の販売・生産拠点の人材及び人脈、海外物流機能や輸出入業務のノウハウを共有化することにより、多様な顧客のニーズに柔軟に対応できるサービスの提供も可能となります。なお、対象者は、平成22年9月に工作機械の製造・販売を担うアジアの拠点として、台湾子会社の設立を発表しておりますが、当社グループと連携をとることにより、中国を中心としたアジア地域への事業展開をスピードアップする方針であります。

このように、本完全子会社化は、当社グループ及び対象者にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

2. 本公開買付けの対象会社の名称、事業内容、規模（平成22年9月20日現在）

名称	倉敷機械株式会社	
所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 藤川 明夫	
事業内容	一般機械事業、情報機器事業	
資本金	954百万円	
設立年月日	昭和24年8月31日	
大株主及び持株比率	倉敷紡績株式会社	48.75%
	株式会社ナステック	7.01%
	株式会社第四銀行	4.84%
	(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	
	みずほ信託銀行株式会社	2.72%
	(常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.36%
	倉敷機械従業員持株会	1.17%
	株式会社大光銀行	1.13%
	株式会社北越銀行	0.96%
	ジャパン・マシンツール・東京株式会社	0.90%
	江副浩正	0.84%

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

公開買付者と対象者の関係

資本関係	当社は、対象者株式を7,800,000株（対象者の発行済株式総数16,000,000株に対する所有株式数の割合にして48.75%）所有しております。
人的関係	当社の監査役2名が対象者の監査役を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への 該当状況	対象者は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	7,800個	(買付け等前における株券等所有割合 49.05%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	14,381個	(買付け等後における株券等所有割合 90.43%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	15,714個	

(注1)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の平成23年3月期(第87期)第3四半期報告書(平成23年1月28日提出)に記載された平成22年9月20日現在の総株主の議決権の数であります。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付けの対象としていたため「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書に記載された平成22年12月20日現在の発行済株式総数(16,000,000株)から、対象者の平成23年3月期第3四半期決算短信(連結)(平成23年1月26日公表)に記載された平成22年12月20日現在対象者が保有する自己株式数(96,831株)を控除した数(15,903,169株)に係る議決権の数である15,903個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算しております(なお、対象者の単元株式数は1,000株であります。)

(注2)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社は、公開買付資金として、自己資金を充当することとしております。

また、買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金いたします。

5. その他重要な特約等

当社及び対象者は、本公開買付け終了後、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

倉敷紡績株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

倉敷紡績株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。